

コンゴ再訪

動乱の後で

武内 進一

1994年6月、前任地のコンゴを4カ月ぶりに訪ねた。92年10月にコンゴに着任して以来、農産物を通じた都市と近郊農村の経済的関係を研究テーマに調査を続けてきたが、政治的な紛争が絶えず、これ以上の調査の実行は困難と判断して、今年初めに出国を決意した。

その後、フランスを経て隣国のガボンに落ち着いた。この4月のことである。ガボンにいても、やはり昔なじみのコンゴは気になる。私の出国以降コンゴ情勢は沈静化に向かっていった。友人にも会いたいし、やり残した仕事もある。何より実際この目で街を見て、現状を知りたい。そう考えてもう一度ブラザヴィルを訪れることにした。

1 出国前後のブラザヴィル

私がコンゴを離れる決心をしたのは、本誌前号にコンゴ情勢の悪化を報告する原稿*を書いた直後、1994年1月末のことである。

実際ひどい時期であった。12月初めからポワント・ノワールとブラザヴィルを結ぶ鉄道が止まり、米や小麦など輸入に依存する生活必需品が底をついていた。加えて、1月11日に発表されたCFAフラン切り下げが経済の混乱に拍車をかけた。12月

以降、与野党各々が抱える民兵間の衝突が続いており、連日市内で銃撃戦が展開された。その巻き添えで、1月末にはアメリカ大使公邸に数十発の銃弾が打ち込まれた。親しくしていたアメリカの自然保護団体の人たちも事態のさらなる悪化を懸念してしばらくブラザヴィルを離れるという。この段階でブラザヴィルにいた日本人は私一人であり、これ以上自分の判断だけに頼って調査を続けるのは無理と考えた。2月1日に出国したが、悔しさと悲しさ、そして情けなさが混じったなんともやりきれない気分だった。

皮肉なことに、私が出国してからコンゴ情勢は徐々に沈静化へと向かった。

出国2日前の1月30日には、衝突の中心地であったプール州、およびニアリ、ブエンザ、レクム三州の選出議員が集まり、停戦協定が結ばれた。その直前に出国の申請をしていた私は、せめて1週間前にこの協議が始まっていれば、とこの時思ったものだ。

その後2月に入ってから、1993年6月に実施された下院選挙の結果に対する異議申し立てに裁定が下り、大統領派が下院議会において過半数を握ることが確定した。大方の予想に反して、野党側はすんなりこの裁定を受け入れ、昨年来紛争の種

であった下院選挙の問題は、選挙実施後8ヵ月をもってようやく決着した。2月末には待望の鉄道が復旧。与野党の議員が列車にのり、ブラザヴィルからポワント・ノワールまで「和解の旅行」を行なって平和の到来をアピールした。

* 武内進一「コンゴ：作られた部族抗争」（『アフリカレポート』第18号 1994年3月）。

2 街の落ち着きと傷あと

しばらくぶりのブラザヴィルは、少々薄汚れてはいるものの、以前の活気を取り戻しつつあるように思えた。私の出国直前の時期には、午後になるとめっきり人通りが減り、野党勢力の中心地であるバコンゴ、マケレケレといった地区には近づくこともできない状態であったが、今回は市場も終日賑わいをみせ、バーからは威勢のよいリングラ音楽が流れていた。

街の各所には兵士の姿が目についた。彼らは、プール州、およびニアリ、ブエンザ、レクムの三州から平等に集められた治安維持部隊で、ブラザヴィル市内で衝突が起ころぬよう監視している。彼らの評判は上々で、市民からも信頼を得ているようだった。

こうした街の落ち着きを感じずる一方で、動乱の傷あともそこに残っていた。何よりショック立ったのは、先の動乱のさなかに主要な研究機関が略奪を受け、破壊的な打撃を被ったことである。

フランスの代表的な経済協力研究機関であるORSTOMは、ブラザヴィルに中部アフリカ最大の支部を有し、コンゴ人研究者と協力しながら、多くの重要な研究を実施していた。特に最近では、中部アフリカの重要な食糧作物であるキャッサバに関する学際的な研究に力を入れており、この問題のセンターとしての役割を担っていた。

このORSTOMが1月末に徹底的に略奪されたことを、私は今回の訪問で知った。略奪は、与野党双方の民兵によってなされ、機材はもちろん、実験用の動物に至るまで盗まれたとのことである。この話を聞いて驚いた私は、とにかくその跡だけでも見たいと思い、連れていってくれとタクシー運転手に頼んだが、その地域は危険だと拒否された。近くまで行って見たが、戦車の砲撃でメチャメチャに破壊された建物が目につき、また昼間でも人影が少なく、薄気味悪い雰囲気が漂っていた。結局ORSTOMはブラザヴィル支所の閉鎖を決めた。前述の研究にとっては大きな打撃である。

また、コンゴ唯一の大学であるマリアン・ングアビ大学の理学部も同様の略奪を受けた。大学での教育は著しい困難に直面せざるを得ないだろう。大学生は、2年間にわたって滞っている奨学金の支給を要求してストを続けている。この結果最近になって政府は、大学生の進級を今年度は見合わせることを決めた。いわゆる「白紙の年」(Année Blanche)である。昨年10月の学期明け後すぐ動乱が始まった上に、それが一段落してからは奨学金をめぐる紛争でろくに授業が行なわれていない。やむを得ない措置であるのかもしれない。

ただ、言うまでもなく学生側の失望感、不満は大きい。また、知り合いの大学教員と話をしていても、彼ら自身、大学での教育や研究に熱意を失っているように感じた。

意気消沈して見えるのは大学教員に限らない。何となく街全体が虚脱状態、放心状態にあるような気がした。嵐のような動乱の後、人々は鬱屈した不満を抱きつつも、少なくとも現状を維持して平穏に生活したいと願っているように見える。

CFAフラン切り下げの後、都市の物価は高騰し、生活は苦しい。そのためCFAフラン諸国では、

労働者による賃上げ要求が相次ぎ、ストライキが頻発している。しかし、コンゴでは公務員の給与は以前の水準に据え置かれたままなのに、学生を除いて、ストライキといった話は全く聞かなかった。人々はその種の政治的行為に疲れはてたようにも思えたのである。

3 CFAフラン切り下げ後の物価動向

印象論はひとまず置いて、庶民の暮らしがどのような状況にあるのか、それを知る手がかりとして、次に物価の変化について述べてみたい。

今年1月にCFAフランがフランスフランとの関係で半分に切り下げられて以降、CFAフランを通貨とする諸国はいずれも輸入品価格の高騰を主因としたインフレに見舞われている。コンゴも、私が現在居住するガボンもCFAフランを自国通貨としている。ここでは、切り下げ以降の物価動向について比較的正確な統計が存在するガボンと比較する形で、コンゴの物価動向を論じてみたい。

ガボンの場合、計画省の家計消費調査部が、切り下げ直前の昨年12月と切り下げ後3ヵ月を経た今年4月を比較して、アフリカ人世帯が頻繁に購入する125品目の平均インフレ率を26.8%と算出している。CFAフラン圏諸国における切り下げ以降の平均的なインフレ率が約30%程度と報じられているから、これは平均をやや下回る程度の水準と言えよう。

一方コンゴはどうか。コンゴについてはガボンのような統計は存在しない。私が訪問した時点で入手した若干の情報に頼るしかないが、コンゴのインフレ率はガボンのそれをかなり上回っていると思われる。

両国の最大の相違点は、値上げが燃料費に及んでいるか否かである。両国とも産油国であるが、

ガボンのガソリン、軽油の料金がいまだに切り下げ前の水準を維持しているのに対し、コンゴではこの3月に燃料費が15~35%値上げされた。

このためコンゴでは、インフレがタクシー、バスなどの運賃や主食のキャッサバにまで及んでいる。国内で生産されるキャッサバまでが値上げされたのは、軽油の値上げによって運送コストが増大したために他ならない。ブラザヴィル市南部の卸売市場で、キャッサバの加工品であるシクワングの価格を調査したところ、切り下げ前の水準に比べてかなり値上がりしていた。重量の変化との関係があり、正確な比較はできないが、2割程度の値上がりだと推測できる。

一方、ガボンの主食に関しては、輸入品であるパンや米の物価は当然上昇しているが（これはコンゴでも同様である）、国内で産出されるキャッサバやプランテンバナナの物価水準に大きな変化は見られない。相対的に財政に余裕があるガボンでは、政府が燃料価格を抑制することで基礎物資へのインフレの波及を抑えたが、コンゴにはそうした政策をとる余裕がなかったのである。

CFAフランの切り下げによって一般的に都市居住民の生活が苦しくなったことは、フラン圏諸国に共通している。しかし、政策や財政余力等の相違を反映して、国によって物価上昇率にばらつきが生じている。たとえばガボンとコンゴを比べれば、明らかにコンゴの物価上昇率の方がガボンのそれよりも高い。コンゴの都市居住民は、切り下げによって、ガボンの都市居住民以上に生活水準の著しい低下を被ったと言えるだろう。

4 復興への模索

動乱などの影響でIMFや世銀との交渉が途絶し、資金繰りが極端に逼迫していたコンゴだが、

CFAフランの切り下げ以降、徐々に新規融資が流入し始めた。

フランスはCFAフラン切り下げ直後に、債務半減や新規融資再開等の措置を講じたし、最近になってコンゴ政府とIMFとの間での交渉もまとまった。公務員の賃金もようやく定期的に支払われるようになったようである（もっともこれまでの遅配分はまだ支払われていない）。マクロ経済的には以前の極端な閉塞状況から脱して一息ついた感がある。

世銀・IMFとの交渉を受けて、本格的な民営化法案が下院に提出され、承認された。それによれば、石油関連国営企業イドロコンゴ(Hydrocongo)を始め、電気、水道、運輸など大規模な国営企業が軒並み民営化されることになっている。野心的なプログラムであるが、コンゴにおいて伝統的に強い政治力を保持してきた労働組合の反発は必至であり、容易にことは運ばないであろう。国営部門の改革なしにはコンゴの経済復興が不可能であることは衆目の一致するところであり、このためにリスーバ大統領が指導力を発揮できるかが注目される。

一方、復興のためにより必要とされているのは政治的な和解である。与野党それぞれの青年部が平和のための共同声明を発表するなど、政治的和解に向けた動きは始まってはいる。しかし、数カ

月前から噂だけが先行している、挙国一致内閣の樹立、あるいは野党党首B・コレラのブラザヴィル市長への任命、といった措置さえ講じられない現状では、和解への道はほど遠いと言わざるを得ない。

実際、先の動乱によって転居を余儀なくされた人々は、いまだに自宅に戻れぬまま仮住まいを続けている。プール州の出身者はンフィル地区には近づけないし、ニアリ、ブエンザ、レクム州の出身者はバコンゴ、マケレケレといった地区には恐がって近づかない。ブラザヴィルは部族や出身地によって分断されたままなのである。

政治的和解なくしてコンゴの復興はありえない。世銀やIMFとの交渉がまとまっても、野心的な民営化計画を発表しても、先の動乱が繰り返されるなら、結局全ては灰燼に帰すだけだろう。ブラザヴィル各所に武器が拡散してしまった現状で、動乱再燃の危惧は皆が抱いている。それをいかに阻止し、克服して政治的安定を創出してゆくかは、すぐれて政治家たちの手腕にかかっているのである。

(1994年7月6日記)

〔付記〕本稿執筆後、7月中旬になって、リスーバ大統領はB・コレラをブラザヴィル市長に任命した。

(たけうち・しんいち／在リーブルヴィル海外派遣員)